2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社ステムセル研究所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7096　　URL https://www.stemcell.co.jp/corporate/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）清水　崇文
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員CFO　（氏名）茅野　圭　(TEL) 03-6811-3235

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,393	△1.5	29	△77.0	38	△71.8	42	△49.5
2026年３月期中間期	1,415	―	130	―	136	―	84	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　△4百万円(　△105.8%)　2026年３月期中間期　70百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.26	―
2026年３月期中間期	8.38	―

(注)2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2027年3月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2026年3月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,646	3,260	31.5
2026年３月期	8,124	3,074	33.0

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　2,726百万円　2026年３月期　2,682百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	10.3	100	△50.7	100	△54.0	105	△32.7	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　－社（社名）　－　　除外　　－社　（社名）　－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,246,600株	2026年３月期	10,246,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	176,412株	2026年３月期	176,412株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,070,188株	2026年３月期中間期	10,127,208株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をコーポレートスローガンに掲げ、産婦人科施設との強固なネットワークを活用し、再生医療・細胞治療を目的とした「さい帯」や「さい帯血」等の周産期組織由来の細胞バンク事業を展開しております。

当社グループは、これまで培ってきた細胞保管基盤をさらに発展させ、

・国内市場における細胞バンク事業の安定的な成長

・シンガポールを起点とした東南アジア市場の開拓

を成長戦略の二本柱と位置付け、中長期的な事業拡大を推進しております。

これらに加え、保管された細胞を再生医療や細胞治療、関連サービスへとつなげる「保管から活用へ」の取組を推進しております。細胞バンク事業の拡大と、保管細胞の新たな価値創出を一体的に進めることにより、事業領域と収益機会の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と再生医療の発展への貢献を目指しております。

当社グループでは、株式会社ステムセル研究所が国内における周産期組織由来の細胞バンク事業及び保管細胞等を活用した新たな治療法の開発を担っております。そして、子会社であるSTEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.（シンガポール）において、東南アジアにおける細胞バンク事業の立ち上げを行っております。また株式会社ミルケアを通じて再生医療周辺領域における新たな事業の創出を進めております。

当中間連結会計期間において、当社グループは、国内事業の収益基盤の強化と、中長期的な成長に向けた海外事業の立ち上げに取り組んでまいりました。国内事業では、物価上昇等による消費環境の変化やキャンペーン終了の影響により売上高が伸び悩む一方、海外事業では、シンガポールにおける事業開始に向けた準備が着実に進展しているものの、依然として立ち上げ段階にあり、売上高への貢献に先行して費用が発生しております。

（経営環境について）

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いた一方、物価上昇や金利の上昇により、家計を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

特に、首都圏を中心とした住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇は、出産・育児を控える世帯において将来的な家計負担に対する懸念につながる要因となっております。当社の潜在顧客層である比較的所得水準の高い若年子育て世帯は首都圏に集中する傾向があり、こうした住宅取得負担の増加が支出動向に及ぼす影響は注視する必要があります。

また、20代から30代を中心とする当社の潜在顧客層においては、日常生活における生成AIの利用が急速に浸透しており、資料請求前後に生成AIを活用して情報収集や比較検討を行う傾向が強まっています。

当社は、こうした経営環境の変化に対応するため、物価上昇による家計負担の増加を踏まえた料金体系の改定を実施するとともに、顧客の情報収集・比較検討行動の変化に対応した営業・マーケティング活動の強化を進めております。

料金面では、お客様が長期保管サービスをより選択しやすい料金体系への改定を2026年７月に実施いたしました。一方、お客様のサービス検討に関する行動変化に対しては、母親学級における情報提供の充実やWEB広告の最適化など、従来からの取り組みを一層強化するとともに、公式ホームページでの正確かつ分かりやすい情報発信を充実させ、生成AIによる回答への適切な情報の反映を図ってまいります。さらに、新たな取り組みとして、資料請求を積極的に後押しする仕組みについても検討を進めてまいります。

（事業の概況について）

前述の市場環境を踏まえ、国内の細胞バンク事業においては、保管検体数のさらなる増加に向けて、産婦人科施設とのネットワークの開拓・深耕を担うチームと、妊婦及びそのご家族への営業活動を担うチームの連携を強化し、施設との関係構築から顧客への提案までを一体的に推進する営業体制への再編を進めました。また、妊婦とその家族を対象としたイベントについて、今後の開催分も含め2026年９月から11月に７イベント、延べ10日間出展するなど、顧客との直接的な接点の拡大にも取り組みました。イベント当日は１日当たりとしては過去最高の資料請求を更新する日もあり、顧客接点の拡大が潜在顧客層における認知度の拡大に寄与しております。

2024年11月に開始した新保管プラン「HOPECELL」については、５年間の保管料を無料とするキャンペーンを2026年６月まで実施し、同プランの浸透を図りました。2026年７月からは、物価上昇による家計負担の増加に対応し、お客様が長期保管サービスをより選択しやすい料金体系とするため、さい帯血とさい帯の双方を長期間にわたり保管する上位プランほど割引率を高く設定するなど、サービス料金及びプラン構成を改定いたしました。

国内の関連事業では、株式会社ミルケアがさい帯保管者向けに提供する「ファミリー上清」製造サービスについて、提供可能なクリニックのネットワーク拡充を進めております。当中間連結会計期間には、神経再生領域での活用に向けたクリニックとの提携を開始し、保管したさい帯の活用機会の拡大に取り組みました。さい帯保管者数の増加を背景に同サービスの利用者及び利用件数は着実に拡大し、またリピート利用していただく利用者も増加しており、2026年９月末時点で累計43件の受注を受けております。

東南アジア事業においては、STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.が、シンガポールにおけるさい帯・さい帯血保管事業の開始に向けた準備を進めております。当中間連結会計期間には、最新設備を備えたCPC（細胞処理センター）及びCCC（細胞保管センター）が完成し、施設基盤の整備が完了しました。

現在、シンガポール保健省（MOH：Ministry of Health）との間で事業ライセンスの取得に向けた具体的な審査手続きが進展しており、今後予定される実地査察を経て、2026年中のライセンス取得完了を目指しております。

また、業務フローの整備や現地技術者への研修も並行して実施しており、ライセンス取得後、速やかに事業を開始できる運営体制の構築に取り組んでおります。

東南アジア地域では、経済成長と医療の高度化を背景に、富裕層を中心に再生医療・細胞治療への関心が高まっており、さい帯血保管に対する一般の認知や存在感は高まってきています。各国に民間さい帯血バンクが存在し、うちシンガポールとタイでは上場企業がさい帯血バンクを運営しています。Credence Research社による推計では、東南アジアのさい帯血バンキング市場は2024年の市場規模約3.2億USドルから2032年には約10.9億USドルへと、年平均成長率16.8%で成長すると予測されています。

当社グループは、シンガポールを中核拠点としたインドネシア及びベトナムへの事業展開についても、現地の提携先候補と事業スキーム等の具体的な検討を進めております。引き続き、シンガポールの細胞処理・保管基盤を活用して、東南アジア地域におけるプレゼンスの獲得を目指してまいります。

（再生医療分野について）

再生医療分野においては、当社で保管するさい帯血等の治療への利用や、関連サービスの事業化に向けた取組が進展しております。

FDA（米国食品医薬品局）の認可のもと、米国デューク大学が脳性麻痺児等を対象として実施しているさい帯血投与プログラムでは、当中間連結会計期間も当社でさい帯血を保管されている方の参加事例が継続しており、保管さい帯血を治療に活用するルートの一つとして利用実績が蓄積されております。

国内では、大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室と共同で、「自閉症スペクトラム障害（ASD）に対する自家さい帯血有核細胞を用いた治療法の開発」に関する臨床研究を実施しており、複数の患者へのさい帯血投与が進められております。また、高知大学が実施する、さい帯血を用いた脳性麻痺の臨床研究では、投与を受けた患者に運動能力の改善等が確認されており、さらに多くの症例を対象とした研究が計画されております。

株式会社iPSポータルとの共同研究では、当社が20年以上にわたり凍結保管していたさい帯血から良好なiPS細胞を製造することに成功し、長期保管されたさい帯血がiPS細胞の製造原料として有用であることを確認しました。その成果は2026年３月に開催された日本再生医療学会総会で発表されており、現在は、さい帯血保管者を対象としたiPS細胞の製造・保管サービスの実現に向け、協業の検討を進めております。

さらに、学校法人国際医療福祉大学医学部眼科学教室及び医療法人社団栄和会との共同研究では、さい帯間葉系細胞由来培養上清を用いた新たな眼疾患治療の開発に向け、角膜上皮障害に対する有効性を検証する動物試験を開始しております。

当中間連結会計期間においては、こうした取り組みを進める中、国内事業では事業環境の変化及びキャンペーン終了の影響により売上高が前年同期に比べ微減となりました。一方で、広告宣伝費を抑制し販売費および一般管理費は減少したため、国内事業の営業利益は前年同期に比べ微増となっております。海外事業については、シンガポ

ールにおける事業開始に向けた立ち上げ段階にあり、売上高への貢献が本格化する前に人件費や施設関連費用等の先行費用が発生しております。これらの結果、当中間連結会計期間における連結の経営成績は、売上高1,393,480千円（前年同期比1.5%減）、営業利益29,942千円（同77.0%減）、経常利益38,543千円（同71.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益42,905千円（同49.5%減）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は8,646,979千円となり、前連結会計年度末に比べ522,138千円増加いたしました。流動資産は5,410,754千円となり、前連結会計年度末に比べ97,130千円増加いたしました。また固定資産は3,236,224千円となり、前連結会計年度末に比べ425,008千円増加いたしました。これは主に、シンガポールにおいて建設中の細胞処理・保管施設の建設仮勘定が306,483千円増加したためであります。当中間連結会計期間末の内訳は、有形固定資産1,716,124千円、無形固定資産201,149千円、投資その他の資産1,318,950千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は5,386,608千円となり、前連結会計年度末に比べ336,248千円増加いたしました。流動負債は4,897,629千円となり、前連結会計年度末に比べ365,455千円増加いたしました。これは、短期借入金が188,253千円増加したこと及び、顧客からの前受金が129,388千円増加したことによるものです。また固定負債は488,978千円となり、前連結会計年度末に比べ29,207千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,260,370千円となり、前連結会計年度末に比べ185,890千円増加いたしました。これは、連結子会社の増資により非支配株主持分が140,166千円増加したこと及び、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が42,905千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月13日「2026年３月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,134	2,664,620
売掛金	2,337,026	2,548,543
原材料及び貯蔵品	54,021	75,939
前払費用	42,845	52,718
その他	51,024	75,399
貸倒引当金	△5,429	△6,467
流動資産合計	5,313,624	5,410,754
固定資産		
有形固定資産	1,375,042	1,716,124
無形固定資産	225,619	201,149
投資その他の資産		
投資有価証券	830,135	915,549
その他	380,419	403,401
投資その他の資産合計	1,210,554	1,318,950
固定資産合計	2,811,216	3,236,224
資産合計	8,124,841	8,646,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,974	27,327
短期借入金	―	188,253
未払法人税等	41,647	66,904
前受金	4,127,448	4,256,837
賞与引当金	65,387	70,991
１年内返済予定の長期借入金	63,048	63,048
その他	200,669	224,268
流動負債合計	4,532,174	4,897,629
固定負債		
長期借入金	377,061	345,537
役員退職慰労引当金	50,708	56,649
資産除去債務	64,540	64,715
その他	25,876	22,076
固定負債合計	518,186	488,978
負債合計	5,050,360	5,386,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,805	704,805
資本剰余金	596,939	596,939
利益剰余金	1,595,391	1,638,297
自己株式	△200,138	△200,138
株主資本合計	2,696,998	2,739,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,786	△42,774
為替換算調整勘定	17,833	28,967
その他の包括利益累計額合計	△14,953	△13,807
新株予約権	―	1,673
非支配株主持分	392,434	532,601
純資産合計	3,074,480	3,260,370
負債純資産合計	8,124,841	8,646,979

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,415,094	1,393,480
売上原価	543,686	582,428
売上総利益	871,408	811,052
販売費及び一般管理費	741,004	781,109
営業利益	130,403	29,942
営業外収益		
受取利息	9,970	11,635
為替差益	302	－
雑収入	385	1,849
営業外収益合計	10,658	13,485
営業外費用		
支払利息	2,681	3,969
支払手数料	795	－
為替差損	－	45
雑損失	840	869
営業外費用合計	4,318	4,884
経常利益	136,744	38,543
特別利益		
固定資産売却益	486	－
特別利益合計	486	－
特別損失		
固定資産除却損	58	－
特別損失合計	58	－
税金等調整前中間純利益	137,172	38,543
法人税、住民税及び事業税	54,079	59,361
法人税等調整額	△1,799	△4,502
法人税等合計	52,280	54,859
中間純利益又は中間純損失（△）	84,891	△16,315
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△59,221
親会社株主に帰属する中間純利益	84,891	42,905

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	84,891	△16,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,153	△9,988
為替換算調整勘定	△18,993	22,268
その他の包括利益合計	△14,840	12,280
中間包括利益	70,051	△4,035
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	79,302	44,051
非支配株主に係る中間包括利益	△9,250	△48,086

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,172	38,543
減価償却費	71,876	96,843
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△620	1,038
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,985	5,604
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△18,118
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,798	5,941
受取利息及び受取配当金	△9,970	△11,635
支払利息	2,681	3,969
売上債権の増減額（△は増加）	△235,850	△210,548
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,942	△21,770
仕入債務の増減額（△は減少）	10,522	△4,854
未払金の増減額（△は減少）	△11,692	8,003
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,874	△11,445
前受金の増減額（△は減少）	187,733	130,290
その他	△8,454	△18,915
小計	146,364	△7,053
利息及び配当金の受取額	8,255	11,486
利息の支払額	△2,660	△4,315
法人税等の支払額	△118,291	△26,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,667	△26,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△179,442	△376,732
無形固定資産の取得による支出	△71,886	△6,307
敷金及び保証金の差入による支出	△4,693	△14,657
その他	3,625	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,396	△497,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	188,253
長期借入金の返済による支出	△31,524	△31,524
自己株式の取得による支出	△106,008	－
リース債務の返済による支出	△2,449	△3,911
配当金の支払額	△170	△7
非支配株主からの払込みによる収入	406,645	188,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,492	341,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,993	13,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171,229	△169,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,238,457	2,834,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,067,228	2,664,620

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。